

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第99期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 大和工業株式会社

**【英訳名】** YAMATO KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 幹生

**【本店の所在の場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【最寄りの連絡場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	105,391	128,713	142,136
経常利益	(百万円)	18,991	14,150	21,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,016	8,368	11,319
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,559	7,354	4,994
純資産額	(百万円)	278,644	312,657	309,198
総資産額	(百万円)	316,575	358,557	348,951
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	164.70	125.11	169.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.4	81.3	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,626	11,421	19,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,434	11,445	14,914
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,651	3,754	5,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,773	27,009	30,697

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.97	28.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第98期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、中国からの鉄鋼製品・半製品の輸出数量がやや減少し、鉄鋼製品・半製品価格も上昇気配となりましたが、主原料であるスクラップ価格も騰勢を強め、電極等副資材も市況上昇の影響を受けるなか推移しました。

日本におきましては、鋼材需要の手応えを感じるようになってまいりましたが、スクラップ価格上昇の影響を受けており、製品価格改定に取り組みながら実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所の新規受注については持ち直しの気配はあるものの、過去に低船価で受注した船の建造を進めるなか、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が時期により強弱があるものの継続しており、前年同期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、需要の先行きは不透明であります。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前年同期比で利益は大幅に減少しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、需要の盛り上がりには欠け、安値の輸入品の影響を受けてはいるものの一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の伸び悩みや、OPEC減産による中東地域での公共投資の低迷により、形鋼需要は回復していません。一方、油価下落による歳入減により政府補助がカットされたことで、湾岸諸国でガス、電力料金などの公共料金が実質上の値上げとなっており、操業コストは上昇しております。また、中国等からの鉄鋼製品の流入が継続しており、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ23,321百万円増の128,713百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2,425百万円減の6,052百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ4,841百万円減の14,150百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ2,648百万円減の8,368百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業（日本）

鋼材需要の手応えを感じるようになってまいりましたが、スクラップ価格上昇の影響を受けており、製品価格改定に取り組みながら実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所の新規受注については持ち直しの気配はあるものの、過去に低船価で受注した船の建造を進めるなか、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ5,728百万円増の35,349百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ625百万円減の2,670百万円となりました。

#### 鉄鋼事業（韓国）

2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が時期により強弱があるものの継続しており、前年同期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、需要の先行きは不透明であります。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ12,316百万円増の42,119百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ931百万円増の2,002百万円となりました。

#### 鉄鋼事業（タイ国）

民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前年同期比で利益は大幅に減少しております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ7,059百万円増の48,414百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ2,110百万円減の2,714百万円となりました。

#### 軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ1,801百万円減の2,599百万円、セグメント損失（営業損失）が42百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）656百万円）となりました。

#### その他

その他の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ18百万円増の230百万円、セグメント利益（営業利益）が6百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,605百万円増加の358,557百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,146百万円増加の45,899百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が3,880百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,459百万円増加の312,657百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが11,421百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは11,445百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,754百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加90百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ3,688百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は27,009百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は11,421百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ204百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が5,082百万円（前第3四半期連結累計期間は 2,470百万円）であったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は11,445百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,989百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が 11,228百万円（前第3四半期連結累計期間は 20,762百万円）であったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は3,754百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ897百万円減少しました。これは主に、前第3四半期連結累計期間において、長期借入金の返済による支出が 927百万円であったこと等によります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		67,670		7,996		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,000	664,380	
単元未満株式	普通株式 26,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,380	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,900		4,900	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209-2	1,000		1,000	0.00
計		1,205,900		1,205,900	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	110,620	108,337
受取手形及び売掛金	23,234	4 30,237
有価証券	4,500	10,200
商品及び製品	11,143	12,026
仕掛品	379	447
原材料及び貯蔵品	16,853	21,718
その他	2,728	3,497
貸倒引当金	15	19
<b>流動資産合計</b>	<b>169,444</b>	<b>186,445</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,793	13,227
機械装置及び運搬具（純額）	27,408	28,378
土地	16,302	16,564
建設仮勘定	3,092	4,129
その他（純額）	271	298
<b>有形固定資産合計</b>	<b>59,868</b>	<b>62,597</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	899	629
その他	363	369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,262</b>	<b>998</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 40,848	1 39,380
出資金	1 51,915	1 47,019
関係会社長期貸付金	10,499	17,997
長期預金	11,746	-
退職給付に係る資産	2,327	2,330
その他	1,266	2,013
貸倒引当金	226	226
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>118,376</b>	<b>108,514</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>179,506</b>	<b>172,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>348,951</b>	<b>358,557</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	4 15,618
未払法人税等	652	190
賞与引当金	501	557
その他	9,364	10,633
流動負債合計	22,341	27,000
固定負債		
繰延税金負債	12,907	14,160
役員退職慰労引当金	1,536	26
退職給付に係る負債	2,899	3,179
その他	69	1,532
固定負債合計	17,411	18,898
負債合計	39,752	45,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	264,954
自己株式	307	308
株主資本合計	267,598	272,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	5,292
為替換算調整勘定	17,501	13,621
退職給付に係る調整累計額	21	8
その他の包括利益累計額合計	21,542	18,922
非支配株主持分	20,056	21,092
純資産合計	309,198	312,657
負債純資産合計	348,951	358,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	105,391	128,713
売上原価	86,784	112,060
売上総利益	18,607	16,653
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,476	4,942
給料及び手当	1,286	1,374
賞与引当金繰入額	246	182
退職給付費用	120	139
役員退職慰労引当金繰入額	127	27
その他	3,871	3,933
販売費及び一般管理費合計	10,129	10,600
営業利益	8,478	6,052
営業外収益		
受取利息	1,065	1,571
受取配当金	216	212
持分法による投資利益	8,186	5,225
為替差益	677	558
その他	477	591
営業外収益合計	10,623	8,159
営業外費用		
支払利息	37	-
デリバティブ評価損	-	10
その他	73	50
営業外費用合計	110	61
経常利益	18,991	14,150
特別利益		
固定資産売却益	9	28
その他	1	-
特別利益合計	10	28
特別損失		
固定資産除却損	70	57
その他	-	14
特別損失合計	70	71
税金等調整前四半期純利益	18,932	14,107
法人税、住民税及び事業税	6,667	4,738
法人税等還付税額	-	527
法人税等調整額	291	715
法人税等合計	6,376	4,926
四半期純利益	12,555	9,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,539	813
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,016	8,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,555	9,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	1,273
為替換算調整勘定	24,063	294
退職給付に係る調整額	4	13
持分法適用会社に対する持分相当額	14,688	2,792
その他の包括利益合計	38,114	1,826
四半期包括利益	25,559	7,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,486	5,747
非支配株主に係る四半期包括利益	1,072	1,606

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,932	14,107
減価償却費	4,080	4,430
受取利息及び受取配当金	1,282	1,784
支払利息	37	-
持分法による投資損益(は益)	8,186	5,225
売上債権の増減額(は増加)	4,989	6,684
たな卸資産の増減額(は増加)	2,470	5,082
仕入債務の増減額(は減少)	683	3,561
その他	440	803
小計	7,243	4,126
利息及び配当金の受取額	11,511	11,877
利息の支払額	38	-
法人税等の支払額	7,090	4,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,626	11,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,762	11,228
定期預金の払戻による収入	13,591	13,294
有形固定資産の取得による支出	2,663	5,975
投資有価証券の売却による収入	384	-
関係会社貸付けによる支出	3,834	7,209
その他	150	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,434	11,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	927	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,171	3,174
非支配株主への配当金の支払額	540	570
その他	11	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,651	3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,307	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,767	3,688
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,773	27,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(持分法適用関連会社における会計方針の変更) 一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において先入先出法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、第1四半期連結会計期間において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、当第3四半期連結会計期間末における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	32,616百万円	29,355百万円
出資金	51,910百万円	47,014百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,274百万円	

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,099百万円	1,107百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	19,414百万円	15,799百万円

(注)当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高207百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高78百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		0百万円
支払手形		2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	86,042百万円	108,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,468百万円	91,528百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	12,200百万円	10,200百万円
現金及び現金同等物	24,773百万円	27,009百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	29,620	29,802	41,355	4,401	105,180	211	105,391		105,391
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	282				282		282	282	
計	29,902	29,802	41,355	4,401	105,462	211	105,674	282	105,391
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	3,296	1,071	4,824	656	9,848	2	9,846	1,367	8,478

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	35,349	42,119	48,414	2,599	128,483	230	128,713		128,713
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	89				89		89	89	
計	35,438	42,119	48,414	2,599	128,572	230	128,802	89	128,713
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	2,670	2,002	2,714	42	7,345	6	7,352	1,299	6,052

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	164円70銭	125円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,016	8,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,016	8,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,886	66,885

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

米国において、2018年度から連邦法人税率を35%から21%に引き下げ、米国から投資する特定外国法人の2017年度末の累積海外留保所得に対しみなし配当課税を実施するとともに、2018年度以降は海外配当益金不算入制度を導入することなどを柱とした税制改正法案が2017年12月22日(現地時間)に成立いたしました。

この変更により、当連結会計年度における当社の米国連結子会社の法人税や法人税等調整額について影響が生じることになります。当第3四半期連結会計期間末(米国連結子会社は2017年9月末)における一時差異等を基礎として法人税や法人税等調整額を再計算した場合、当連結会計年度において税金費用が1,092百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,092百万円増加することが見込まれます。

なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末(米国連結子会社は2017年12月末)の一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

2 【その他】

第99期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,691百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

大 和 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 憲 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。